

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月13日

【四半期会計期間】 第62期第1四半期(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

【会社名】 株式会社ナカニシ

【英訳名】 NAKANISHI INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 社長執行役員 中西 英一

【本店の所在の場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒田 裕一

【最寄りの連絡場所】 栃木県鹿沼市下日向700番地

【電話番号】 (0289)64-3380(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 管理本部長 駒田 裕一

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第61期 第1四半期 連結累計期間		第62期 第1四半期 連結累計期間		第61期	
	自 至	平成24年1月1日 平成24年3月31日	自 至	平成25年1月1日 平成25年3月31日	自 至	平成24年1月1日 平成24年12月31日
売上高 (千円)		5,903,916		5,746,986		22,583,136
経常利益 (千円)		2,214,390		1,757,877		7,036,785
四半期(当期)純利益 (千円)		1,330,920		1,143,881		4,340,596
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		1,942,796		1,581,549		5,463,525
純資産額 (千円)		36,185,184		39,822,824		38,830,322
総資産額 (千円)		39,533,877		43,965,395		42,869,624
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		222.17		194.19		726.32
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		222.07		194.05		725.88
自己資本比率 (%)		91.1		90.1		90.2

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業内容について重要な変更はありません。主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による景気対策の期待感などから円高及びデフレからの脱却の兆しが見られましたが、欧州の債務危機、領土問題に端を発した近隣諸国との関係は依然として厳しい状況が続いており、先行き不透明な状況で推移しました。

このような環境の中、当社グループは、北米における販売網再構築の効果が徐々に出てきたこと、経済環境の厳しい欧州が比較的堅調に推移したことに加え、高い海外売上比率から円安の恩恵を受けました。一方、前年の工業製品関連事業における大幅な売上増をもたらした特需は終了しました。この結果、当社グループの当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,746,986千円（前年同期比2.7%減）、営業利益は、1,515,972千円（前年同期比20.8%減）、経常利益は、1,757,877千円（前年同期比20.6%減）、四半期純利益は、1,143,881千円（前年同期比14.1%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

（歯科製品関連事業）

当社グループの主要市場である欧州の売上は堅調に推移し、北米におきましては販売網再構築の効果が徐々に現れ始めました。この結果、売上高は、5,011,343千円（前年同期比8.3%増）、セグメント利益は、2,014,704千円（前年同期比0.3%増）となりました。

（工業製品関連事業）

前第1四半期連結累計期間におきまして、売上に大きく貢献いたしましたスマートフォン等の部品加工用として機械装着用スピンドルの売上は平常に戻りました。この結果、売上高は、536,333千円（前年同期比50.6%減）、セグメント利益は、173,363千円（前年同期比58.6%減）となりました。

（その他事業）

修理等サービスにおきまして、売上高は、199,309千円（前年同期比5.4%増）、セグメント利益は、36,798千円（前年同期比35.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,095,771千円増加し、43,965,395千円となりました。これは、現金及び預金が796,366千円減少した一方で、投資有価証券が722,189千円、有価証券が578,590千円増加したこと等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ103,268千円増加し、4,142,571千円となりました。未払法人税等が643,868千円減少した一方で、その他流動負債が433,581千円、買掛金が217,117千円増加したこと等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ992,502千円増加し、39,822,824千円となりました。利益剰余金が554,834千円、その他の包括利益累計額が415,310千円増加したこと等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、419,680千円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,283,960	6,283,960	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	6,283,960	6,283,960		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日		6,283,960		867,948		1,163,548

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 393,400		単位株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,888,400	58,884	同上
単元未満株式	普通株式 2,160		同上
発行済株式総数	6,283,960		
総株主の議決権		58,884	

(注) 1. 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成24年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式94株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ナカニシ	栃木県鹿沼市下日向700番地	393,400		393,400	6.26
計		393,400		393,400	6.26

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,977,151	14,180,785
受取手形及び売掛金	1 3,192,196	1 3,415,224
有価証券	1,663,841	2,242,432
金銭の信託	2,612,294	2,735,240
商品及び製品	2,642,943	2,768,183
仕掛品	1,940,276	1,865,224
原材料及び貯蔵品	1,704,108	1,710,630
繰延税金資産	598,248	691,694
その他	658,522	645,870
貸倒引当金	49,376	48,670
流動資産合計	29,940,205	30,206,616
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,464,863	4,525,418
機械装置及び運搬具	2,626,359	2,698,455
工具、器具及び備品	2,286,700	2,335,209
土地	1,274,908	1,313,442
建設仮勘定	72,516	170,685
減価償却累計額	6,124,342	6,279,391
有形固定資産合計	4,601,006	4,763,820
無形固定資産		
ソフトウェア	266,964	269,824
ソフトウェア仮勘定	36,520	32,492
のれん	22,301	20,071
その他	5,667	4,405
無形固定資産合計	331,453	326,793
投資その他の資産		
投資有価証券	4,844,337	5,566,526
関係会社株式	403,877	409,747
保険積立金	2,035,778	2,042,519
繰延税金資産	307,919	263,947
その他	407,141	387,518
貸倒引当金	2,094	2,094
投資その他の資産合計	7,996,960	8,668,164
固定資産合計	12,929,419	13,758,779
資産合計	42,869,624	43,965,395

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	362,755	579,872
短期借入金	104,361	101,843
未払法人税等	1,248,359	604,490
賞与引当金	-	105,600
その他	1,907,281	2,340,863
流動負債合計	3,622,758	3,732,670
固定負債		
繰延税金負債	44,675	48,529
退職給付引当金	231,068	220,571
その他	140,800	140,800
固定負債合計	416,544	409,901
負債合計	4,039,302	4,142,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	867,948	867,948
資本剰余金	1,163,548	1,163,548
利益剰余金	40,216,981	40,771,816
自己株式	3,296,195	3,296,195
株主資本合計	38,952,283	39,507,118
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	153,852	204,446
為替換算調整勘定	456,962	92,245
その他の包括利益累計額合計	303,109	112,200
新株予約権	28,369	28,369
少数株主持分	152,779	175,136
純資産合計	38,830,322	39,822,824
負債純資産合計	42,869,624	43,965,395

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高	5,903,916	5,746,986
売上原価	2,412,122	2,358,554
売上総利益	3,491,793	3,388,432
販売費及び一般管理費	1,577,909	1,872,459
営業利益	1,913,884	1,515,972
営業外収益		
受取利息	17,243	24,649
為替差益	167,461	88,638
金銭の信託運用益	109,623	122,946
雑収入	9,212	7,495
営業外収益合計	303,541	243,729
営業外費用		
支払利息	368	338
雑損失	2,665	1,486
営業外費用合計	3,034	1,824
経常利益	2,214,390	1,757,877
特別利益		
生命保険解約差益	991	-
特別利益合計	991	-
特別損失		
固定資産売却損	12	1,189
固定資産除却損	-	43
投資有価証券売却損	2,990	-
投資有価証券評価損	1,240	-
特別損失合計	4,242	1,232
税金等調整前四半期純利益	2,211,140	1,756,645
法人税、住民税及び事業税	802,691	675,690
法人税等調整額	71,135	71,145
法人税等合計	873,826	604,545
少数株主損益調整前四半期純利益	1,337,313	1,152,099
少数株主利益	6,393	8,218
四半期純利益	1,330,920	1,143,881

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,337,313	1,152,099
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	218,670	50,593
為替換算調整勘定	386,813	378,856
その他の包括利益合計	605,483	429,449
四半期包括利益	1,942,796	1,581,549
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,945,790	1,559,191
少数株主に係る四半期包括利益	2,993	22,357

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、当該変更による営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	54,785千円	51,776千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	182,080千円	172,732千円
のれんの償却額	9,311千円	2,230千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年3月29日 定時株主総会	普通株式	599,048	100.00	平成23年12月31日	平成24年3月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	589,046	100.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書 計上 額 (注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,628,130	1,086,707	189,077	5,903,916		5,903,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	4,628,130	1,086,707	189,077	5,903,916		5,903,916
セグメント利益	2,008,182	419,124	56,915	2,484,221	(570,337)	1,913,884

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損 益計算書 計上 額 (注)2
	歯科製品関連	工業製品関連	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	5,011,343	536,333	199,309	5,746,986		5,746,986
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	5,011,343	536,333	199,309	5,746,986		5,746,986
セグメント利益	2,014,704	173,363	36,798	2,224,867	(708,894)	1,515,972

(注)1 セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

2 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	222円17銭	194円19銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,330,920	1,143,881
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,330,920	1,143,881
普通株式の期中平均株式数(株)	5,990,481	5,890,466
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	222円07銭	194円05銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,798	4,197
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 5月13日

株式会社ナカニシ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 上 林 三子雄 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 南 山 智 昭 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ナカニシの平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年1月1日から平成25年3月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ナカニシ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。